
地域ビジネス継続モデルの検討業務 中間報告

総務省情報流通行政局

「平成26年度情報流通連携基盤構築にむけた調査研究に係る請負」
に係る検討業務

2015年1月30日

(株) 公共イノベーション

1. 検討業務の概要

(1) 検討業務の背景と目的

- オープンデータの利用事例の開発・促進として、全国各地でアイデアソン・ハッカソン等が開催され、多数のアイデアやアプリケーションが創作されてきた。
- しかし、これらのアイデアやアプリケーションが、実際のビジネスに発展した例はほとんどない。
- 一方、自治体は、アプリケーション開発に必要なスキル研修を提供するなど様々な試みが行われている。また、ハッカソン等では、地域課題の解決を目指して、様々なアイデアやモックアップが提案され続けている。しかし、いまだに多くの社会課題は未解決のまま山積している。
- そこで、ハッカソン等から生まれているアイデアやモックアップを、社会課題を継続的に解決する地域ビジネスに結びつけて行くための方法論の検討を行い、世界最先端IT国家創造宣言が目指しているオープンデータによる新ビジネス・新サービス創出に資することとする。

(2) 検討業務の概要

- 1)ビジネス化阻害要因、2)ビジネス化方策、3)ビジネス化の可能性を高める事業計画テンプレート、4)実務現場と連携したデータを用いた事業化フェージビリティ分析の4つの視点から設問を立て(表1)
- その設問に対する答えを明らかにする調査・検討を行い、ハッカソン等で生まれたアイデアやモックアップを継続的な地域ビジネスへとつなげるために必要な条件を整理
- オープンデータからビジネス創出へとつなげて行くための事業計画テンプレートとして提供

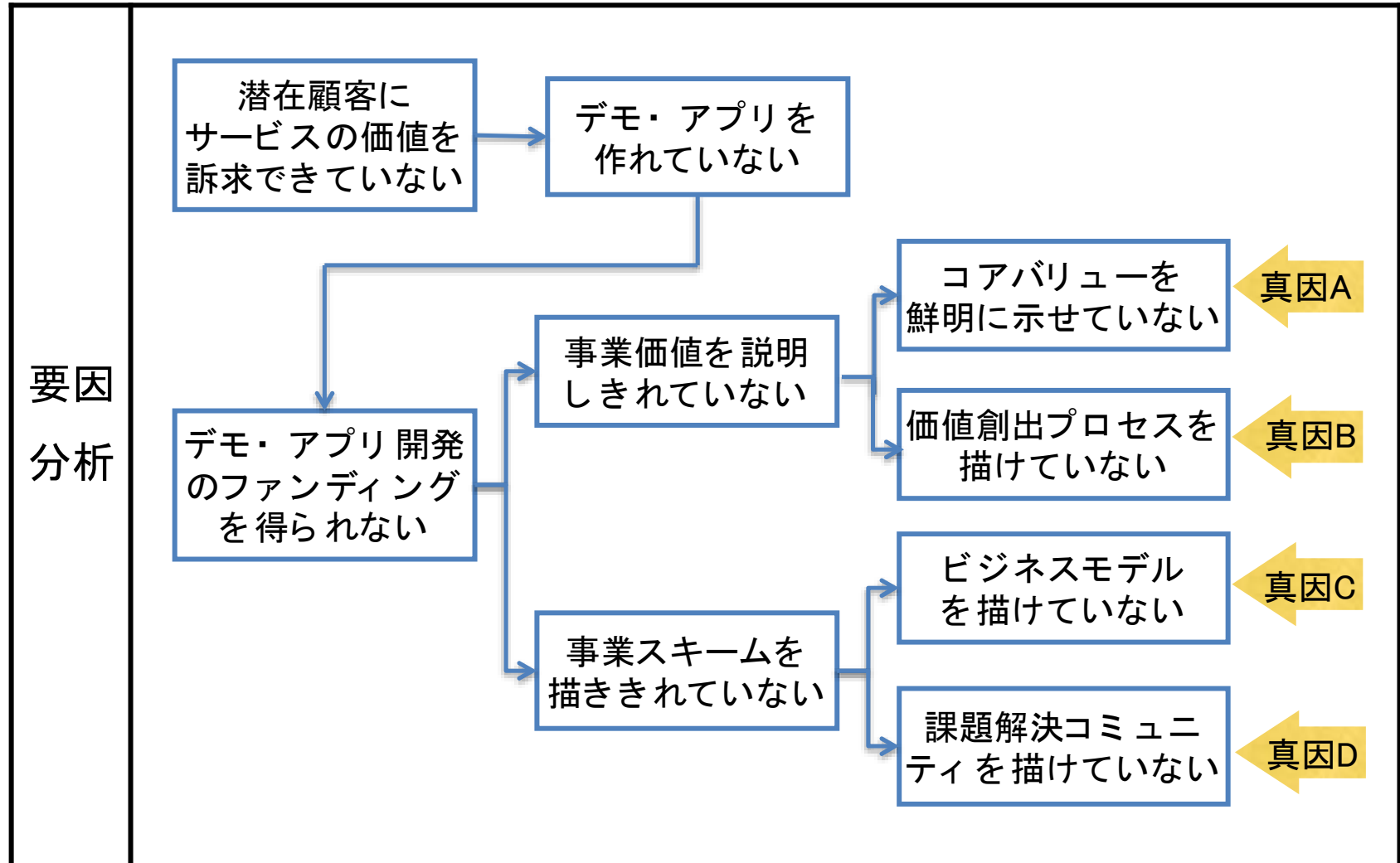
表 1 : 地域ビジネス創出の必要条件整理のための4つの視点と設問

視 点	調査・検討で答えを明らかにする設問
1.ビジネス化阻害要因	なぜ、これまでの活動は持続可能なビジネスにつながってこなかったのか？
2.ビジネス化方策	どうしたら持続可能なビジネスへとつなげて行くことができるのか？
3.オープンデータを活用した地域ビジネス創出のための事業計画テンプレートづくり	ビジネス化の可能性を高める条件を整理した事業計画テンプレートの構成要素はどのようなものか？
4.実務現場と連携したデータを用いた事業計画テンプレートの実効性の検証	3.で整理された事業計画テンプレートを、ビジネス化されていない代表的なモックアップ等に適用し、ビジネス化可能性を高めた上で、実務現場と連携したデータを用いてアプリケーションを試行することで、事業化フィージビリティをどこまで高められるか？ また、このフィージビリティ分析の結果は、事業計画テンプレートにどのように反映できるか？

表 2 : 検討対象アプリケーション

代表的アプリケーション	展開状況	試行自治体
1. 税金はどこへ行った？ (Where Does My Money Go?)	全国200以上の都市版が開発されている日本で最も普及している自治体予算の可視化アプリケーション	横浜市
2. FixMyStreet Japan	GIS上で地域課題を共有することによって、共助型の地域社会の再生を目指しているアプリケーション	多久市
3. AED Expert Call	AED稼働率向上によって、心肺停止者の救命率向上を目指しているアプリケーション	千葉市、つくば市

図1 ハッカソン等からビジネス創出につながらない4つの真因



成果のイメージ

本検討は、以下の4視点からのテンプレート提供を目指して進められている。

- ① コアバリューを鮮明にする
- ② ビジネス・プロセスを構築する
- ③ ビジネス・モデルを構成する
- ④ 課題解決コミュニティの構築フレーム

今後は、本検討業務に基づく知見を踏まえて、テンプレートの再構成、再設計を行う予定。

図2 テンプレートの階層構造□

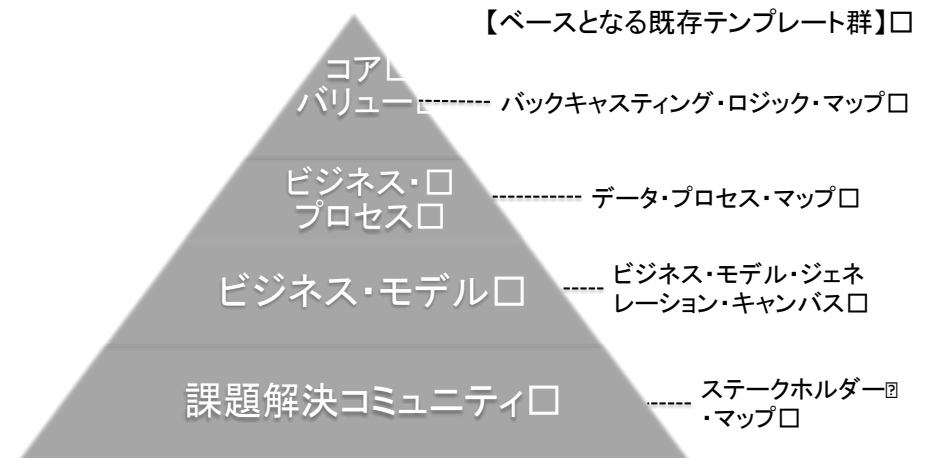


図1:コア・バリューを鮮明に示す 【バックキャストिंग・ロジック・マップ】

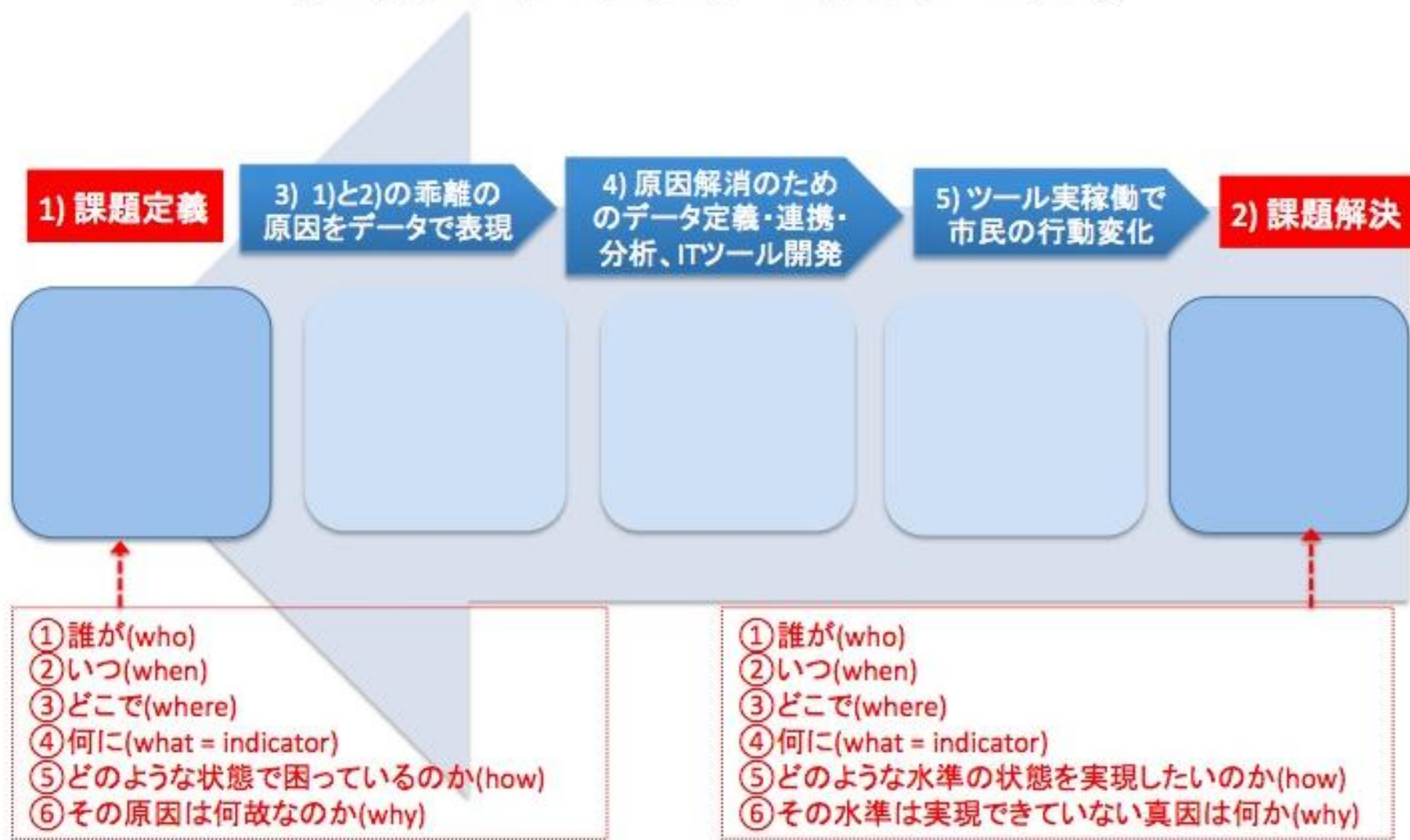


図2 データ・プロセス・マップ “AED Expert Callの場合”

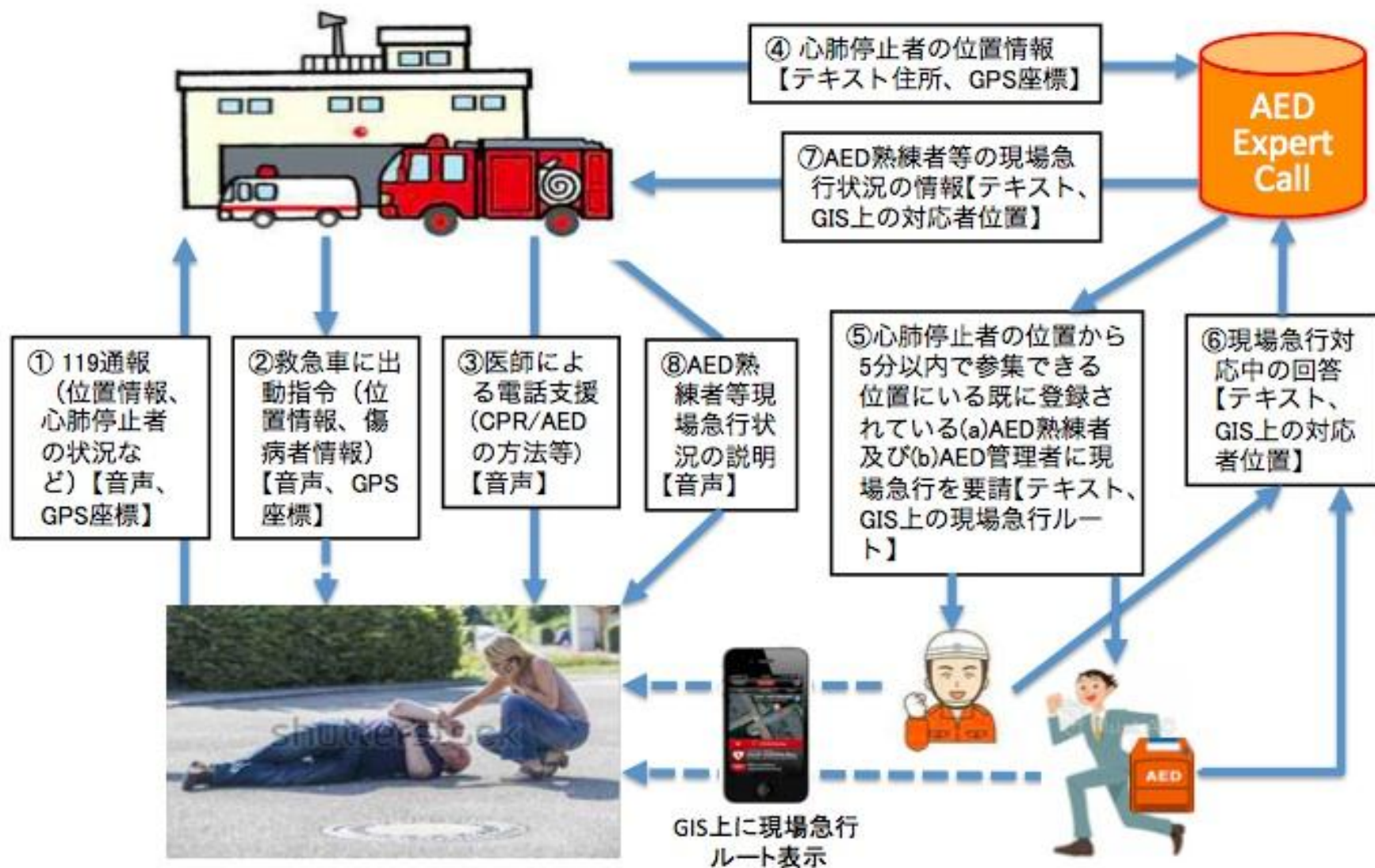


図3 ビジネス・モデル・ジェネレーション・キャンバス AED Expert Call の場合

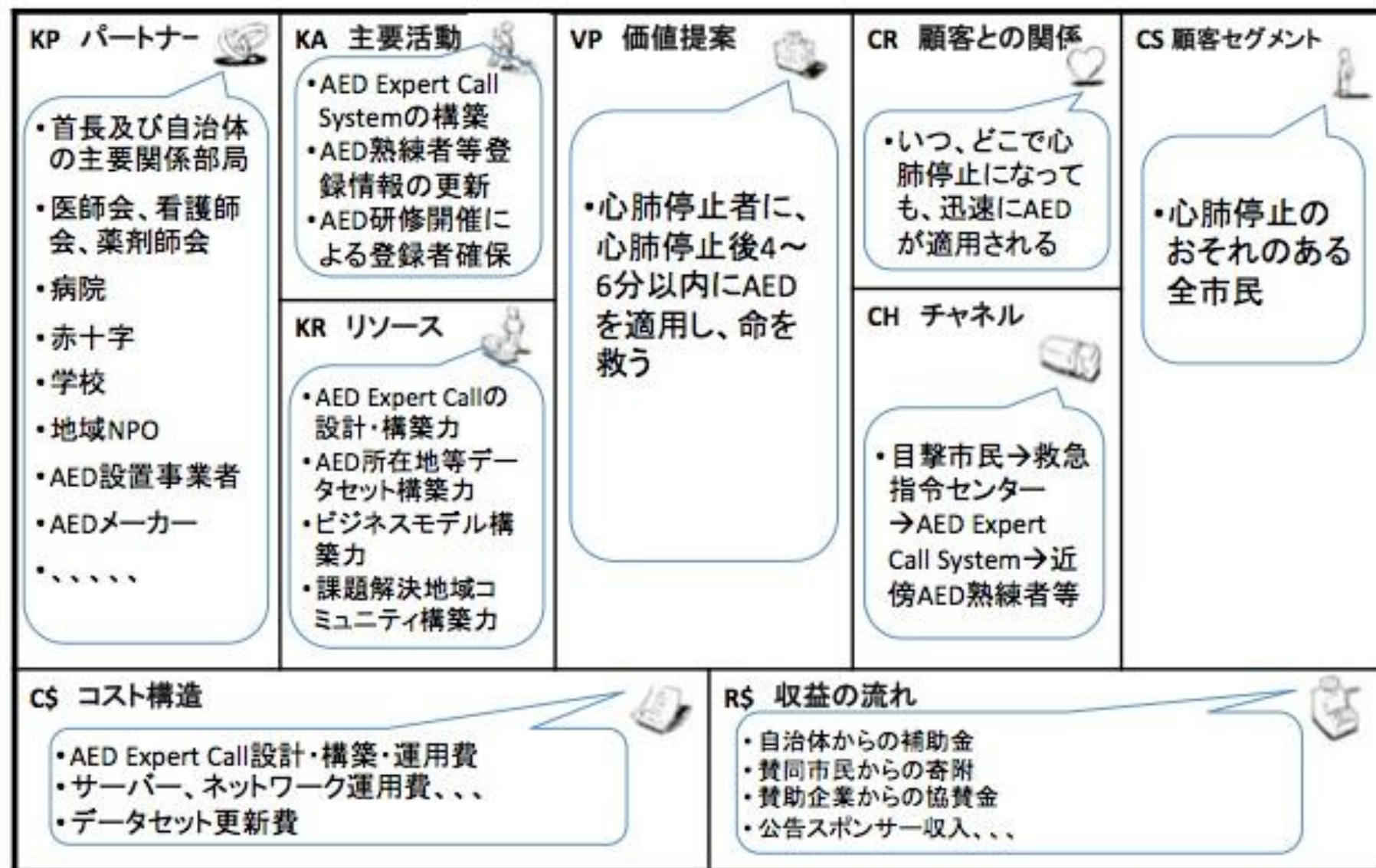
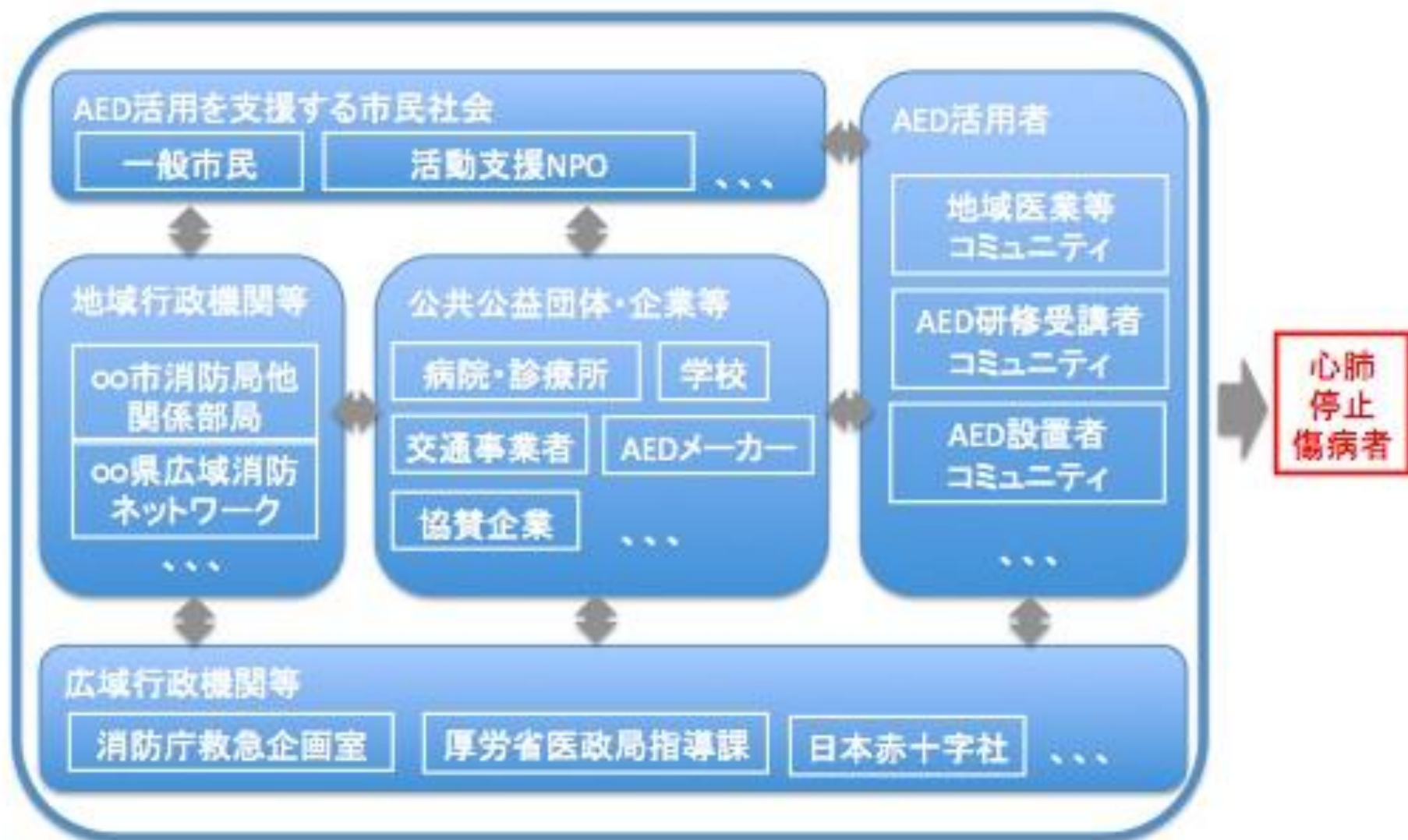
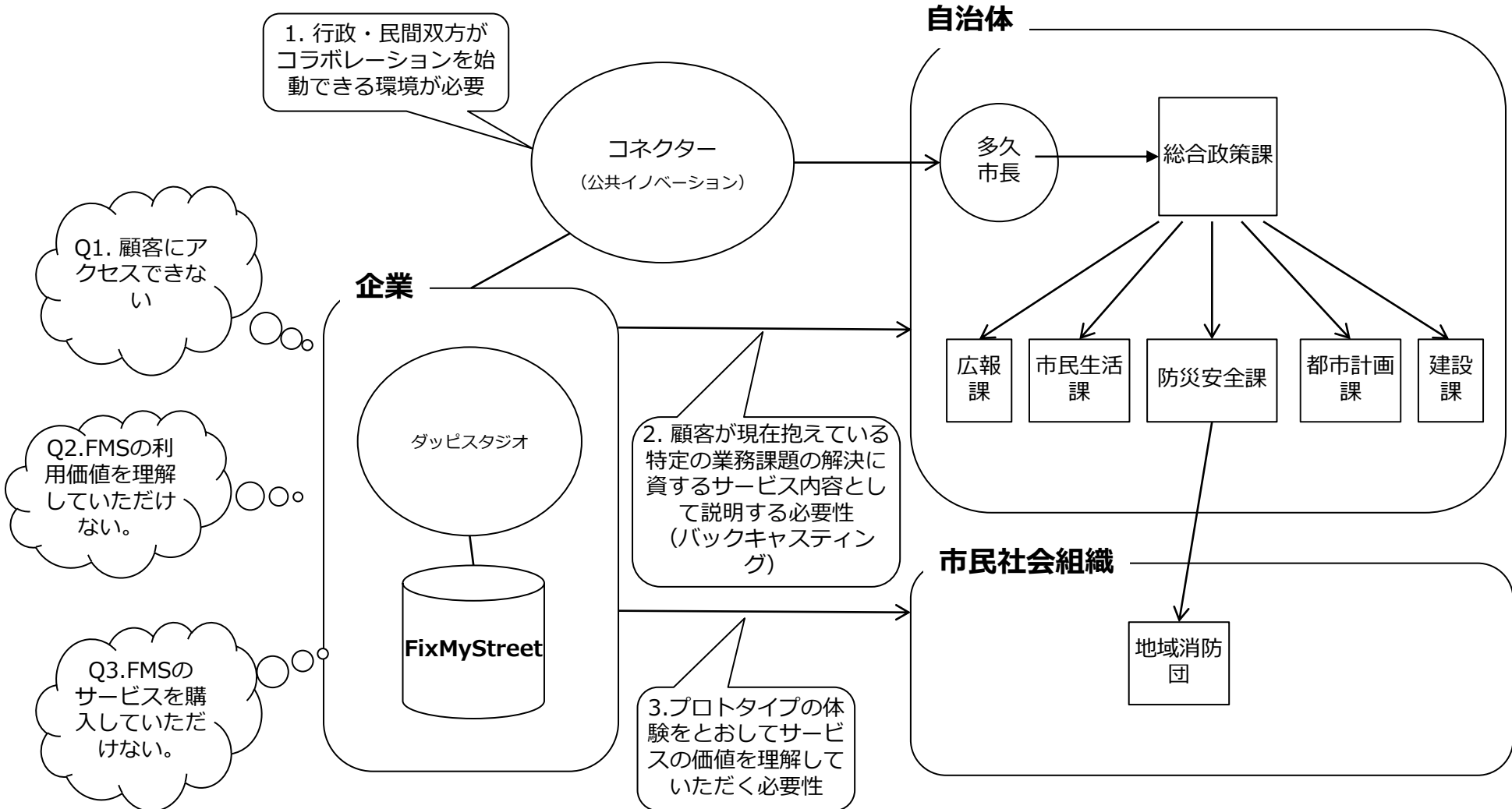


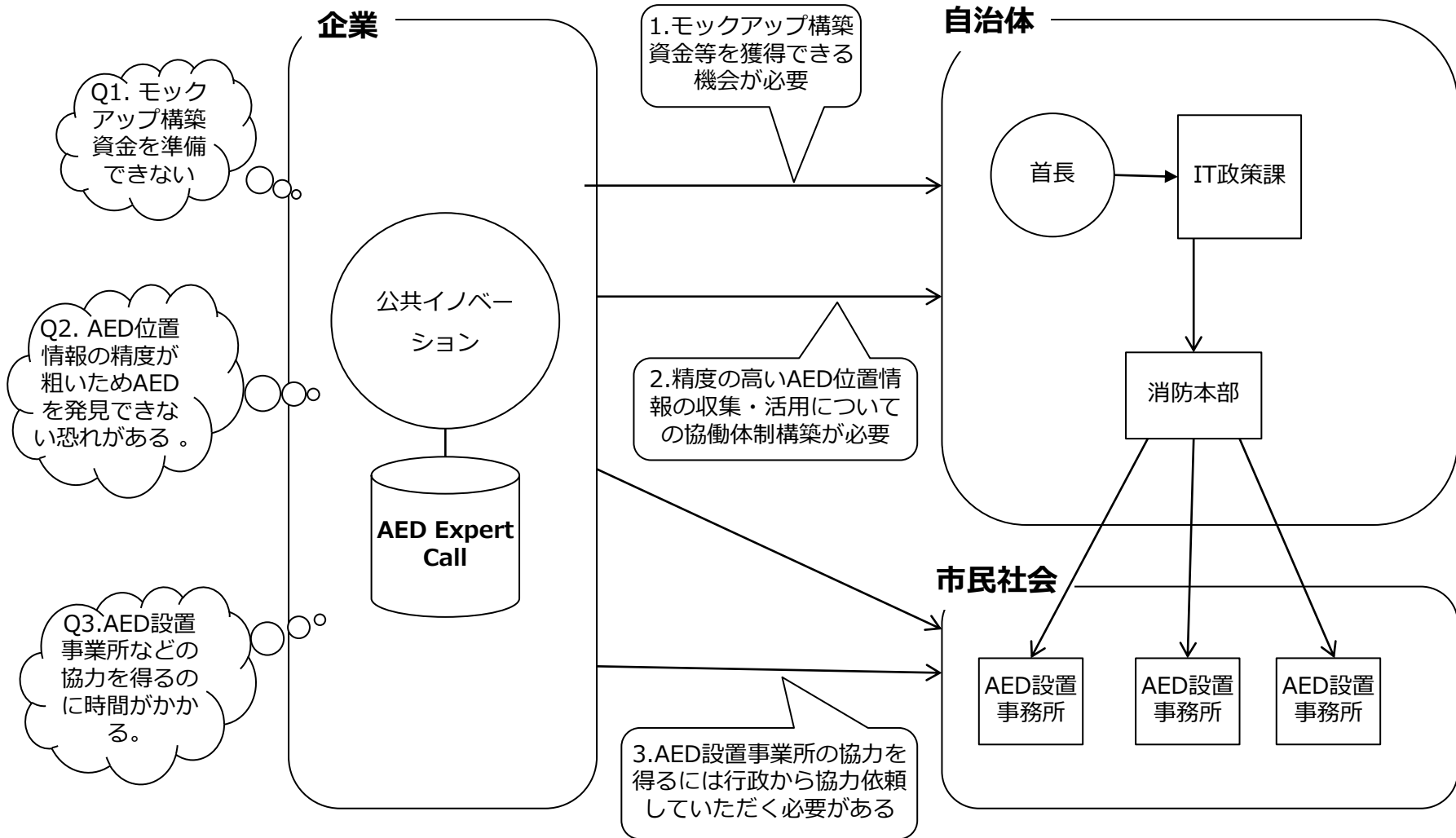
図4 ステークホルダーマップ
AED Expert Call の場合



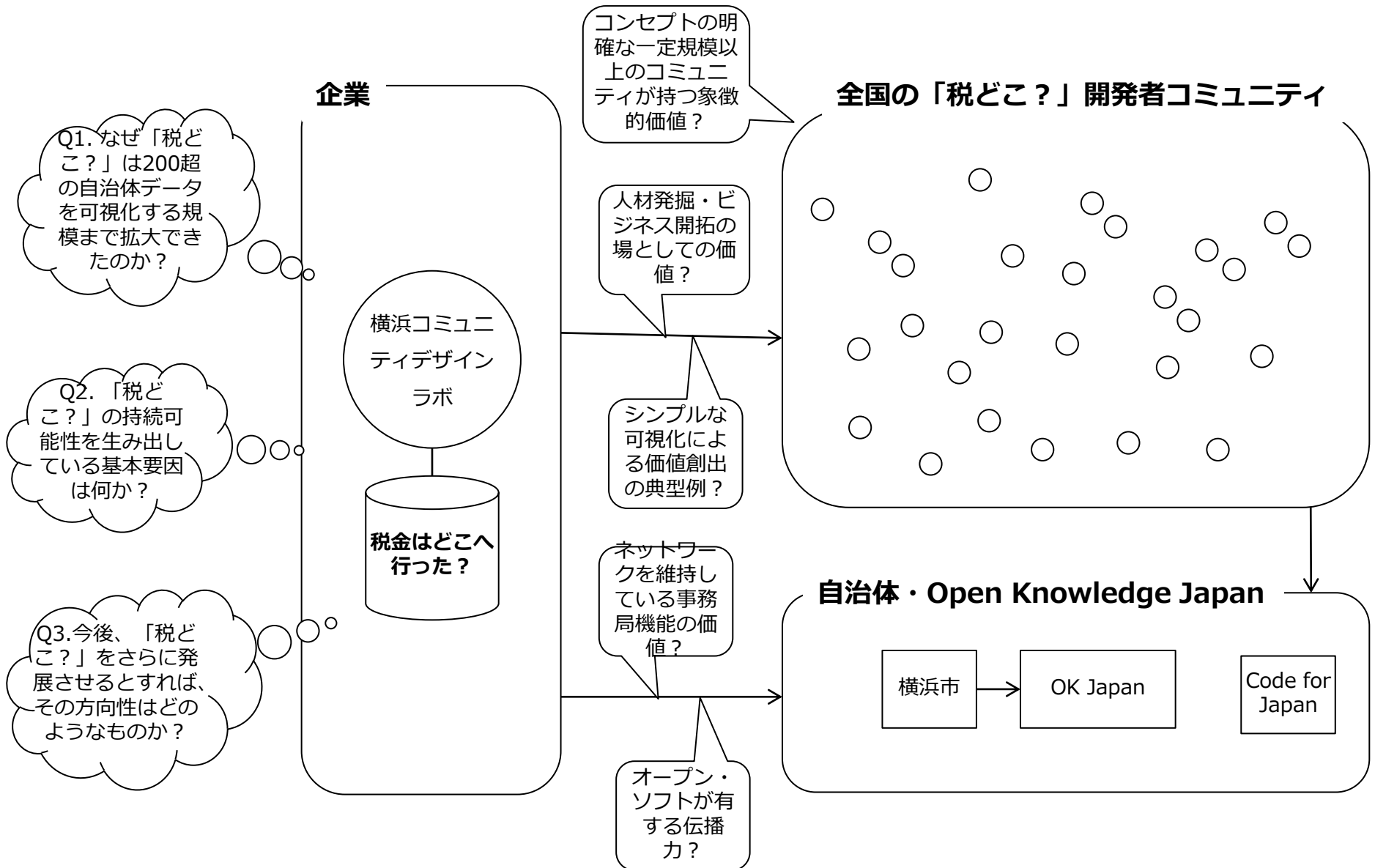
Fix My Street における検証状況



AED Expert Call における検証状況



「税金はどこへ行った？」における検証予定内容



現段階で想定されている結論メッセージ(案)

1. ハッカソン、アイデアソンは人材発掘・ビジネス開拓の場

ハッカソン、アイデアソンは、地域の社会課題を共有し、可視化することに重点がおかれている活動であって、必ずしも、ビジネス化を目的とするものではない。むしろ、人材発掘やネットワーキングの場として独自の意義を有している。

2. 自らが得意とするプロセスへの特化

持続可能な地域ビジネスを生み出すには、ハッカソン、アイデアソンに参加したグループは、価値創出の全体プロセスを直接担おうとせず、自らが得意とするプロセスに特化し他は任せて行くポジショニングが必要。

3. 価値創出の源は4つの活動 (D,V,A,C)

オープンデータによる価値創出を実現するには、4要素 (Data (データ構築)、Visualization (可視化)、Analytics (分析)、Collaboration (協働)) が鍵。なかでも、DataとCollaborationが、オープンデータならではの価値の根源であり、行政がDataとCollaborationにおいてより積極的な役割を果たすことが大切。

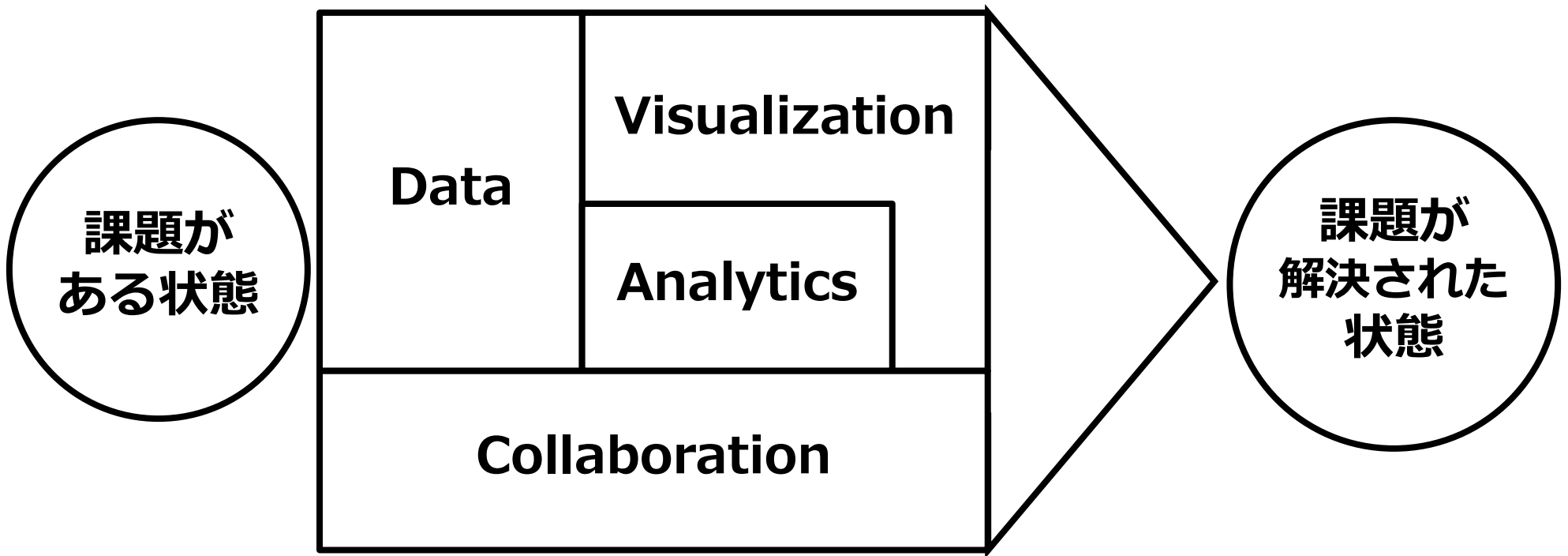
4. ビジネス形成にはバックカスティング思考とプロトタイプによる社会実験を

ハッカソン、アイデアソンで生まれた社会課題解決のアイデアを持続可能なビジネスに発展させるには、まず課題解決後のあるべき姿を定義し、あるべき姿と現状とのギャップを埋めて行くバックカスティング思考で新規サービスの価値を説明し、理解・共感を広げるとともに、プロトタイプを用いて、関係ステークホルダーを巻き込んだ社会実験を行うことが効果的。

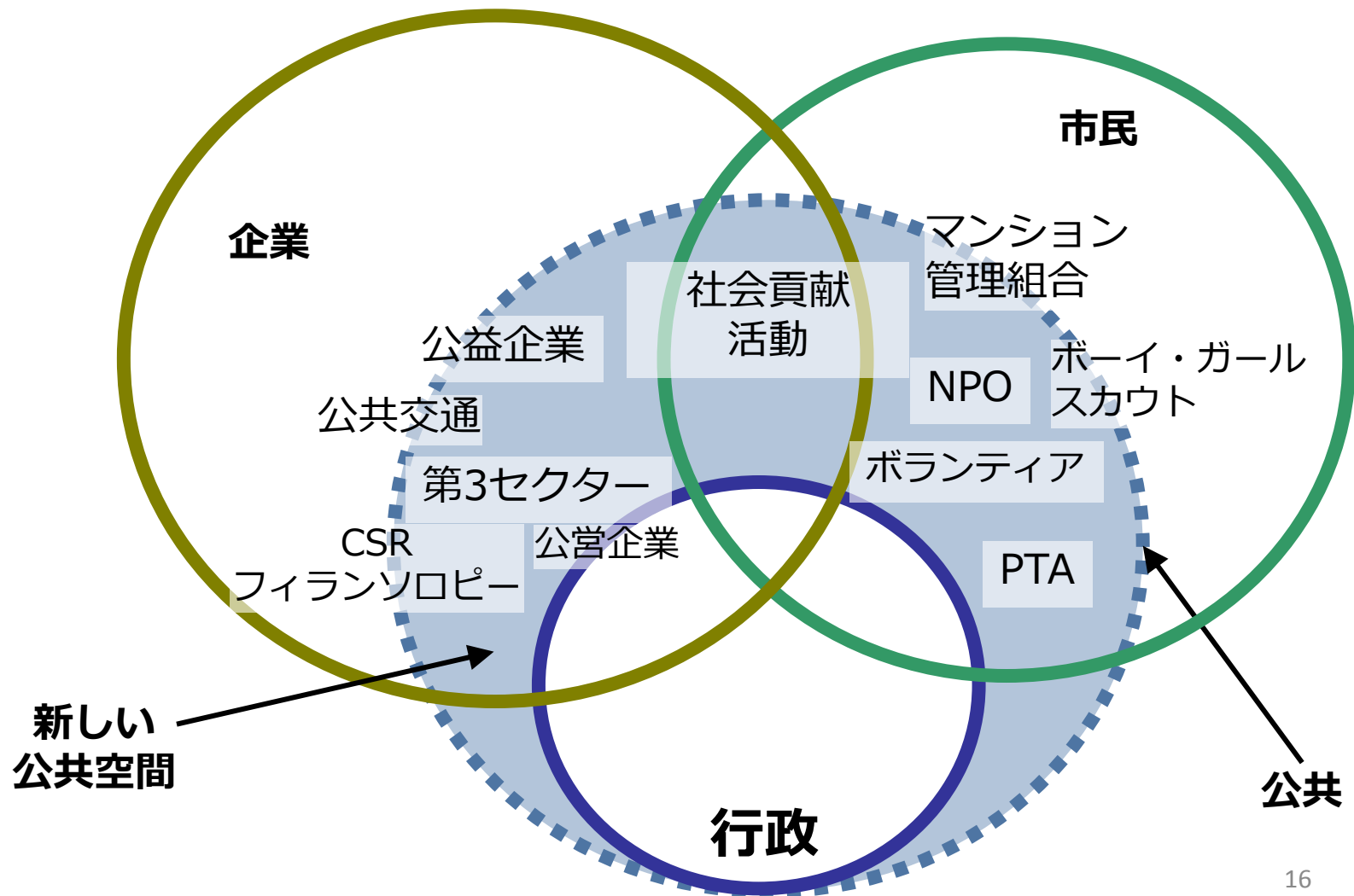
5. ビジネス継続の鍵は3つの論理 (M, C, G) の組み合わせ

オープンデータでビジネスを継続して行くには、Market (市場) の論理だけでなく、Community (共同体) の論理及び行政 (Government) の論理を組み合わせ、関係する企業、市民と行政を共に巻き込んで行くCollaboration (協働) の構築力が必要。

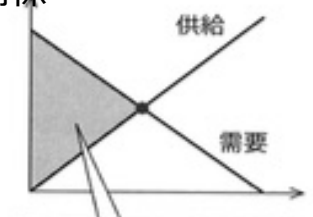

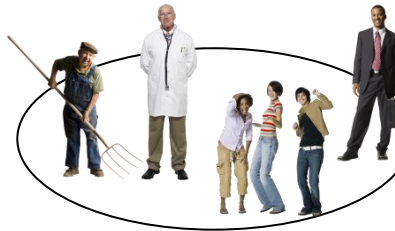
価値創出のための4つの活動とバックキャスト思考



オープンデータによる協働が社会課題を解決する



市場の論理、行政の論理と共同体の論理を組合わせる

	市場の論理	行政の論理	共同体の論理
価値観	<ul style="list-style-type: none"> ・利己心の追求と選択の自由 ・フェアな競争 	<ul style="list-style-type: none"> ・公平性・中立性 ・説明責任 ・柔軟性よりも安定性 	<ul style="list-style-type: none"> ・思いやりや公共心 ・自己利益追求に対する反感 ・競争よりも協調
対象と理論構造	<p>顔の見えない多数の人の関係</p>  <p>自己利益を追求すると、助け合いの成果(総余剰)が最大化される</p>	<p>一定の地域で活動する人どうしの関係</p> <p>市場の論理で解決しきれない課題を話し合いで解決</p>	<p>顔の見える人どうしの関係</p> <p>囚人のジレンマの世界</p> <p>自己利益を追求すると、みんなが困る</p>
もたらされる結果	<p>顔の見えない多数の人どうしの助け合い</p> 	<p>一定の地域で活動する人どうしの助け合い</p> 	<p>顔の見える人どうしの助け合い</p> 